

ワーキング・グループの追加設置について

【これまでの遅延対策、駅空間・防災に関する主な委員発言要旨】

＜遅延対策＞

○5月7日 第1回鉄道部会

- ・安定性というのは非常に重要なキーワードである。人身事故のときに、利用客が右往左往して困っているときの対応が、スマートに行えていないのではないか。振替輸送の利用客への案内も不十分である。（富井委員）
- ・利用者等にどのような協力や努力をしてもらうか。遅延も利用者の行動次第で大きく変わってくる。（家田部会長）

○6月5日 第1回小委員会

- ・列車の遅延対策は極めて重要な課題である。専門的な議論も必要になるため、ワーキング・グループをぜひ作る必要があると考えている。これまでこういう運政審型のもので検討をしたことがなく全く新しい試みと思っている。（家田委員長）
- ・遅延対策は、何を目的にするのかというところから議論が必要。余裕を持たせたダイヤによって遅延が減ったとしても到達時間を延ばしているなら利用者は毎日数分ずつ損をしているという考え方もある。利用者がどこを望んでいるかという議論が必要。（富井委員）

＜駅空間・防災関係＞

○5月7日 第1回鉄道部会

- ・移動と都市活動は当然関係しているが、交通や情報、構造面での技術開発は、当然駅の形状や動線のデザインにも影響を与える。その駅をどうするかは、都市に対しても影響を与える。（羽藤委員）

○6月5日 第1回小委員会

- ・災害等も含めて空港と都心の多重的なネットワーク確保の観点が重要。また、災害時には水と電気が一番基本。首都圏では駅が拠点になるので、そこに電源が確保されているかという点で、ある程度目標値も持って整備した方がいい。（羽藤委員）
- ・災害時には、駅の滞留者をどこに収容するかが問題になる。危険でない箇所の施設に関しては災害時に滞留者を受け入れる余地はあると思う。（大原委員）
- ・駅の空間をどう考えていくべきか、そしてそれには、駅の滞留者数の問題など防災関係を念頭に置いた課題の関連が多いため、駅空間と防災についても、専門的な検討を行うワーキング・グループを、早い時期にスタートする必要がある。（家田委員長）

○6月12日 第2回鉄道部会

- ・災害時における利用者の安全確保については、帰宅困難者の誘導や復旧の視点と同時に、被災することを前提として、事前に何ができるかも大きな論点になっている。（大原委員）

遅延対策ワーキング・グループの設置について

1. 問題意識

首都圏の鉄道においては、新線建設や複々線化、相互直通運転化等により、輸送力増強や利便性向上が図られてきたところであるが、朝ラッシュ時には依然として多くの路線で遅延が発生しており、安定的な運行サービスに支障を来しているところである。

一方、遅延の態様や原因は様々なものがあり、例えば、遅延の態様を見れば、運転速度が低下し所要時間の増加を伴うもの、ダイヤとは乖離しているが、一定の時間間隔で運行されているもの、事故時のように復旧までに長時間を要するものなどがあって、それぞれ利用者利便に及ぼす影響は異なっている。

遅延の原因についても、駅での駆け込み乗車や急病人の発生によるもの、事故や機器の故障によるものなどがあり、駆け込み等による遅延は事故や機器の故障によるものと比較して頻度が高い傾向が見られる。さらに相互直通運転や高頻度運転の進展に伴い遅延が広範囲に伝播するようになったことが、遅延の多発する背景にあるとの指摘もある。

このように遅延の態様や原因、それに伴う利用者への影響は多様であり、遅延対策を進めるためには、それらを整理した上で、それぞれに応じた対応策を検討する必要がある。

そこで、遅延対策ワーキング・グループを設置して、こうした課題について検討し、鉄道事業者による遅延対策を促進することで、今後の都市鉄道における運行サービスの質の向上を図ることとする。

2. 構成員

別紙のとおり

3. 検討内容

- ・現状把握
- ・遅延の態様・原因・頻度からみた遅延の分類・整理
- ・分類に応じた鉄道事業者による対策
- ・対策を促進するための国の施策

4. スケジュール（案）

（1）現状把握及び遅延の態様・原因・頻度の分類・整理（10月から12月）

- ①現状把握（東京メトロ、東急ヒアリング、JR東日本）
- ②遅延の態様・原因・頻度の分類・整理

（2）対策の検討（1月以降）

- ③分類に応じた鉄道事業者による対策
- ④対策を促進するための国の施策

（3）中間とりまとめ（26年度内）

最終とりまとめ（27年度内）

遅延対策ワーキング・グループ
構成員名簿

主査 富井 規雄 千葉工業大学情報科学部教授

岩倉 成志 芝浦工業大学工学部教授

村木 美貴 千葉大学大学院工学研究科教授

山内 弘隆 一橋大学大学院教授

國松 武俊 (公財) 鉄道総合技術研究所副主任研究員

(敬称略、順不同)

事務局は、鉄道局鉄道サービス政策室とする。

駅空間・防災ワーキング・グループの設置について

1. 問題意識

公共的空間である駅は、コンパクトシティの実現など、まちづくりにおける拠点的な役割を果たすべきものであり、駅空間の質の向上が求められているところである。

例えば、バリアフリー化に関しては、「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会」も踏まえ、すべての人が参画できる社会を実現するとともに、超高齢社会におけるスムーズな移動を実現するため、段差解消のみならず転落防止等も含めてハード・ソフト両面からの更なる取組の推進が求められている。

また、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会という絶好の機会を捉え、2020年に向けて訪日外国人旅行者数2000万人という目標を達成するため、日本の「おもてなし」を体現する観点から、駅における言語面を中心とした外国人対応も重要とされている。

そのほかにも、駅空間の多機能化や快適性の向上等が期待されている。

さらに、防災・減災対策の強化が喫緊の課題となっている首都直下地震・南海トラフ地震や最近のゲリラ豪雨等による地下鉄の浸水等に備えて、鉄道における耐震等の防災対策及び災害時の対応の重要性を再認識することが求められている。

なお、以上の取り組みを推進するに当たっては、鉄道事業者だけで自己完結するのではなく、地域との連携が必要とされているところである。

そこで、駅空間・防災ワーキング・グループを設置して、現状を把握するとともに課題を抽出し、今後の鉄道駅の空間のあり方並びに鉄道における防災対策及び災害時の対応のあり方について検討を行うこととする。

2. 構成員

別紙のとおり

3. 検討内容

(1) 駅空間のあり方

- ①バリアフリー化
- ②外国人対応
- ③その他駅空間の質の向上

(2) 防災対策・災害時の対応のあり方

4. スケジュール（案）

(1) 現状把握方法の検討及び課題の抽出（10月から12月） （まずは駅における取り組みを中心に）

(2) 対策の検討（1月以降）

(3) 中間とりまとめ（26年度内）

最終とりまとめ（27年度内）

駅空間・防災ワーキング・グループ
構成員名簿

主査 羽藤 英二 東京大学大学院工学系研究科教授

伊藤 香織 東京理科大学理工学部准教授

大原 美保 (独) 土木研究所水災害・リスクマネジメント国際研究
センター水災害研究グループ主任研究員

岸井 隆幸 日本大学理工学部教授

(敬称略、順不同)

事務局は、鉄道局都市鉄道政策課駅機能高度化推進室及び施設課とする。